

女性が安心して働き続けられる 職場環境の整備充実を 滋賀銀行労使懇談会

1月26日に開催の労使懇談会において、組合が主張した「地域金融機関の統合問題」について前号に掲載しました。

今号では、この懇談会のテーマの一つとした「少子高齢化と女性労働」についての組合の主張を紹介します。

少子対策で必要な 出生率の引き上げ

組合… テレビの番組「滋賀経済NOW新春スペシャル」で「少子高齢化」と

「女性労働」についても言及されている。残念ながら根本的な解決に向けた話はほとんどなかったように思われる。

少子化対策で必要なのは、街づくりでなく出生率を上げるのだと考える。日本の出生率は、2013年で1.43である。2005年の1.26よりは増加し

仏は「保育の充実、子育ての環境整備」

内閣府のHPを見ると、世界各国の出生率推移と

3月20日大津市内において憲法を守る滋賀共同センター主催の学習会が開催されました。

学習会では名古屋大学教授の森英樹氏が「安倍政権の危険性を裁く」テーマに講演が行われ、約70人が参加し、従業員組合から中島・澤井・小原の3人が参加しました。

森氏は、「めまぐるしく変わる政治情勢で、講演資料も直前に作成した」と切り出し、はじめに、日本の「戦後70年」について「加害を言うことが過ぎる」と指摘されました。

講演当日の20日、自民・公明両党は、昨年7月の「閣議決定」に基づき、米軍のあらゆる戦争を支援する「戦争立法」で基本合意しました。この両党による合意について「戦闘現場」「新事態」などの新用語や「関連する国連決議など」の表現で、自衛隊派兵要件を緩和していると説明されました。

「日本が『戦争する国』となった」「(集団的自衛権の)閣議決定さえも破った」と述べて、9条改憲阻止の闘いをよびかけられました。



憲法を守る滋賀共同センター学習会 「安倍政権の危険性を裁く」

執行委員会では、学習会



もにフランス・スウェーデンの少子化対策について記載されている。それによると、「フランスでは、かつては家族手当等の経済的支援が中心であったが1990年代以降、保育の充実へシフトし、その後さらに出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができるような環境整備、すなわち『両立支援』を強める方向で政策が進められている」「スウェーデンでは、比較的早い時期から、経済的支援とあわせ、保育や育児休業制度といった『両立支援』の施策が進められてきた」としている。また、「ドイツでは、依然として経済的支援が中心となっているが、近年、『両立支援』へと転換を図り、育児休業制度や保育の充実等を相次いで打ち出している」

就労と出産育児の 「両立支援」が必要

共通しているのは「両立支援」という言葉である。日本政府に対して、少子化

少子高齢化の労働力 不足の補完ではない

安倍政権の取り組みでは、女性が子どもを一人出産した場合、3年間出産と育児にかかりつきりでいくということになる。そのうえで「役員に女性の登用を」というのが前提であり、子ども一人あたり3年間のブランクを埋めるキャリア形成をどのようにしてフォローするのか、当行にはそのような制度はない。残念ながら、これまでの取り組みは少子高齢化に伴う労働力不足を補うための施策であると思われる。少子化対策は国の課題であるが、企業としても独自の対策は必要ではないか。頭取の考えをお聞きしたい。

銀行… 当行の従業員、特に女性の方には女性活躍推進委員会で議論・検討しているが、もともと施策を推進している。また、具体的なことがあれば、意見を出してほしいと思う。

すべての男性行員に 育児休業の地銀も

組合… 参考になるかどうか分からないが、女性の出生率を上げることと連動して、育児などに男性がかかわらざるを得ない時代になると思う。その点では、当行の男性の育児休業の目標が1人ではさびしい限りだ。

滋賀県で第一号の くるみんマーク

銀行… 滋賀県で第一号だと思いが、くるみんマーク(注1)をいただいた。最近再認定してもらったが、それは女性支援を含めた現状の育児休業制度など当行の制度を評価いただいていたことだ。まだまだ不十分だが、出来る限り充実させたいと思う。



